

令和4年第4回木津川市議会定例会（12月12日）

一般質問通告書

1 玉川 実二

質問事項： ウェルビーイングの概念を市の政策へ

質
問
要
旨

人の幸福、健康、福祉などを広範に包含するウェルビーイング（Well-being）という概念に、近年世界中で注目が集まっているとのことであり、自治体政策への適用可能性と課題が考察され、ある自治体ではウェルビーイングの概念の自治体政策適用への可能性が示唆されたとのことです。

また、国においても、生活の豊かさや幸福度の測定のために社会指標の作成にはじまり、近年では「骨太の方針2021」において「政府の各種の基本計画などについて、Well-beingに関するKPIを設定する」ことや「成長戦略実行計画案」においては「国民がWell-beingを実感できる社会の実現」と記載され、経済社会発展アプローチにおけるウェルビーイングの主流化の動きが高まっていると感じております。さらには、主体としても国ばかりでなく、より住民と近い地方自治体がウェルビーイングの概念を自治体政策に取り込んでいこうとする動きが各地で見られ、多くの基礎自治体が住民の幸福実感向上を目指し連携・交流を行う自治体連合体も存在するとのことです。

そこで、今後のウェルビーイング（幸福）の概念の本市政策への適用可能性についてご質問・ご提言をさせていただきます。

1 現在の本市の立ち位置について

幸福度調査として知名度が高い調査に、日本総合研究所が編集する『全47都道府県幸福度ランキング』が挙げられますが、本府のランキングはどのような状況でしょうか。また、本市視点で見た時にはどのように考察されるのでしょうか。5つの基本指標などを含め、ご答弁願います。

（5つの指標：①人口増加率②一人あたりの県（市）民所得③選挙投票率（国政選挙）④食料自給率（カロリーベース）⑤財政健全度）

2 調査 ～ ベンチマーキングについて ～

同調査のランキングでは、福井県が2022年版を含め過去5回連続「幸福度日本一」であり、その要因を「子どもが健全に成長できる教育環境が整う」とする教育分野と「若者や女性を含めた雇用が非常に安定している」とする仕事分野によるものと分析しているとのことですが、本市とのベンチマーキングにおいてどのようなことが言えるのでしょうか。

3 事例 ～ 地方自治体 ～

国内で広がるウェルビーイング政策として、市民一人ひとりのウェルビーイングを高めるために、各都道府県、各自治体でも動き始めています。住民の幸福度に着目したのが最も早かったのは東京都の荒川区で、2005年に「グロス・アラカワ・ハピネス（GAH）」を提唱し、「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安全・安心」の6つの指標から区民の幸福度を測定し、地域の課題解決に活用されています。直近の事例として、富山県では2022年2月に「富山県成長戦略アクションプラン」を策定されました。このアクションプランの中では、「主観的な幸福度を重視した『真の幸せ』（ウェルビーイング）を目指すことが経済成長の目的」とし、戦略の1番目に据えられています。また、岩手県でも総合計画のテーマに「幸福」を掲げており、2021年に「いわて幸福白書2021」を作成されています。このように住民のウェルビーイングを意識した政策立案や課題解決を図ろうとする自治体が増え始めています。

さて、これらの先行事例を参照し、ウェルビーイングの概念を市政に取り入れることへの考えについて伺います。

4 事例 ～ 民間企業 ～

企業も注目する従業員のウェルビーイング。例えばユニリーバでは、社員の幸福度・生産性向上に向けた取り組みとして2016年から働く場所や時間を自由に選べる人事制度WAA（Work from Anywhere and Anytime）を導入されています。

質問要旨	さて、今後の人材確保や働き方改革などを推進するに際し、本市での取組みについての考えをお伺いします。 5 重要課題へのアプローチ 自治体として継続的に主観的ウェルビーイングを経年把握していくことが重要であると考えます。例えば、人口減少の課題対応に向け10-30代の若者をターゲットとし属性毎の詳細分析やパネル分析をするなど、各自治体の最優先課題に応じた属性を対象とし、より詳細な調査分析を実施することも望まれます。特に、人口減少問題、少子化問題などについては、未来のことを考え、自治体として国・府などの支援を得て所謂、伴走方法による解決策の検討も今後の大きな課題ではないかと考えますが、この点においての本市の考えをお伺いいたします。
質問事項	木津川市立小中学校の在り方検討について
質問要旨	本市市立小中学校の在り方検討委員会の会議録要旨を拝見させて頂きました。大変積極的に、且つ多様なご意見が出されており感心した次第であります。 人への投資、特に教育は将来の社会を担う子どもたちにとって、大変重要であります。是非とも、子どもたちをセンターに置き、子どもたちにとってより良き解決策のご検討を更に進めて頂きたいと思ひます。 学校は、正に子どもたちが社会に出た時の力を育む場であり、教職員は、子どもたちを賢くするスペシャリスト、どんな学校の中で子どもたちが学ぶのか、学校の在り方は大変重要であり、旧態依然の考えではなく改革が求められます。 そして、在り方検討に際しては、未来の社会を見据えバックキャスティングの考えのもとソリューション・デザインを行う必要があります。 今回は、本市HPに掲載されています第1回～6回の当委員会の会議録要旨を参照し、ご質問、並びに在り方についての考慮点やご提言をさせて頂きます。 1 プロジェクト・スケジュール 「木津川市立小中学校の在り方に関する基本計画」作成の進捗状況と今後のスケジュールについてお尋ねいたします。 2 検討会の進め方 会議録要旨を見ている限りにおいて、一部に施策ありきの感が否めない、所謂プロダクトアウト的な発想があるように思ひます。最も大切なのは、子どもたちをセンターに置いた議論ですが、この点において、どのようにご評価されておられるのか、行政側としてのご意見をお伺いいたします。 3 ソリューション・デザインのためのベンチマーキング 学校再編事例研究として、4つの事例紹介を行ったとのことですが、府内の事例が中心のようです。もう少し広く、他の自治体やグローバルレベルでのベンチマーキングなどを行ってみたいかがでしょうか。その際には、教育界に詳しいコンサルタントなどにご支援頂いてはと思ひますが、お考えをお伺いいたします。 4 個別のソリューションについて（①～③について） 在り方検討会の中で、キーワードがいくつかあることが分かりますが、ここでは3つの項目についてお伺いします。 ① 義務教育9年間の構想 現在の教育課題をどのようにご認識され、義務教育9年間を通じて、子どもたちにどのような力を身につけさせたいのか、また、『10年先のいろいろな「いい学校」を支える条件は〇〇だ』は何なのか、ご意見をお伺いいたします。 ② 学校の統廃合 児童生徒数だけで統廃合を判断すべきではないとのご意見がありました。「子どもたちにとって」を第一に考える必要があります。進学や社会へ出た時の影響など、どのようにお考えなのか、ご意見をお伺いいたします。

質 問 要 旨	③ 学校選択制 学校選択を積極的にすることは、地域活性化に繋がるのご意見がありました。また、未来の学校を作る中で、子供中心ということが基本であることが大事であるのご意見があり、全くその通りだと思います。
	学校選択制について、現時点での候補となりうる学校形態を含め、お考えをお伺いいたします。
5	学校経営戦略の策定 学校を選択できるようにして、誰もが自由に学校を選べることを考えてみてはどうかのご意見がありました。
	また、選んでもらえる学校ということは、いかに特色を出せるか、アピールできるかが大切となり、スポーツ、芸術、外国語教育など、各校が取り組むべきとのご意見を頂いておりますが、そのためには学校長の力強いリーダーシップによる学校経営が不可欠であると考えます。教育行政として、学校経営の制度設計や財政面でのお考えをお伺いいたします。

2 酒井 弘一	
質問事項： 遊休農地の雑草対策を	
質 問 要 旨	市内で年々遊休農地が増え続けています。農家の高齢化が最大の原因ですが、農産物価格の低迷も大きな要因と考えられます。その遊休農地では、雑草が生い茂り、中には樹木も見られて、農家だけでなく広く市民が心を痛めています。
	昨年、農業委員会は市に対して雑草繁茂への対応を求める意見書を提出しました。
	(1) その意見書の内容は何ですか。
	(2) それに対して、市の方針はどうですか。
	(3) 市内の遊休農地はどれほどになっていますか。
	(4) 遊休農地の雑草対策をすべきと考えますが、市の考えは。
質問事項： 木津川市バスを求める	
質 問 要 旨	この質問は3年前の6月議会で質問しましたが、その時市は、「木津川市バス」へ真剣に向き合いませんでした。
	現在、市にはきのつバス、かもバス、やましろバスの3つがあります。しかし、その3つは土日運行のある・なし、早朝や夕方運行のある・なし、交通系カードが利用できる・できない、など運行形態は大きく異なっています。
	(1) 市発足から16年が経ちました。いつまでこの3つのバス形態を続けるのですか。市の一体感を強化するため、また市民の利便性向上、ひいては、バス利用者の増加のため、市内同一運行の「木津川市バス」を実現するよう求めます。市の考えは。
	(2) バス改善に関する各地の市民の願い実現を求めます。
	① 市内循環バスの運行を。
	② 全てのコミバスの乗車料金を100円にしては。

3 谷口 雄一	
質問事項： 地域コミュニティの活性化に向けて	
質 問 要 旨	自治会を中心とした地域コミュニティは、地域住民の親睦・交流や防災防犯、安全安心な環境づくりなど、大変重要な役割を担っています。しかし、長引くコロナ禍において、地域のイベント等の多くが中止を余儀なくされ、住民間の交流機会が減少し、ますます地域の関係性の希薄化が進行する状況です。
	一方で、国が示した「新しい生活様式」による、感染拡大の予防と地域コミュニティ活動の両立を図り、今こそ地域の活性化に向けて、積極的に支援する必要があると考え、以下の通り質問いたします。

質問要旨	(1) コロナ禍における地域コミュニティの現状と課題について、どのように評価しているのか。 (2) 地域活動支援交付金事業および一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業について、これまでの実績と効果の検証は。また、今後の事業のあり方についての考えは。 (3) 市総合計画に示された地域コミュニティの活性化に向けて、具体的な取組み方針は。地域の高齢化への対策や自治会運営のデジタル化等、地域の独自の取組みを支援する考えは。国の財政措置等を活用する検討はなされたのか。
質問事項： 災害関連死の災害弔慰金等支給に係る認定審査の体制は	
質問要旨	平成28年4月の熊本地震では、観測史上初めて震度7を2回記録し、計270人（平成31年3月13日熊本県発表）の尊い命が失われました。その内、圧死など地震による「直接死」が50人に対し、避難生活を通じた心身の不調などで亡くなった「災害関連死」は220人と全体の8割に上りました。また、昨年7月の熱海市における土石流による災害では、翌月の8月に亡くなられた90代の男性が、土石流での「災害関連死」が認定される初めてのケースとなりました。 いずれも、避難先でのストレスや環境の変化、運動不足等により持病を悪化させた高齢者が多いとされています。 ご遺族にとって「災害関連死」が、災害弔慰金等の支給要件にあたるかどうかは大変重要であり、実施主体の市は、適正な審査体制の整備に向けて、速やかな対応が必要であると考え、以下の通り質問いたします。 (1) 現状の災害関連死の認定に関する審査体制は。また、申請があった際の審査スケジュールの想定はどうか。 (2) 審査委員会に医師や弁護士等を構成メンバーとする先行事例があるが、市においても条例で明確に規定すべきと考えるがどうか。また、近年多発する災害に対して、平時からの準備が重要と考えるがどうか。
質問事項： 犯罪被害者支援の対応は万全か	
質問要旨	犯罪被害者等基本法の成立日である12月1日以前の一週間（11月25日から12月1日まで）が、「犯罪被害者週間」と定められ、本年も全国各地でさまざまな啓発活動が行われました。 そこで、市の取組みについて、以下の通り質問いたします。 (1) 市において相談窓口の設置等に関する規程があるが、現状の相談体制はどうか。 (2) 犯罪被害にあわれた方・ご遺族の方の名誉および生活の平穏への配慮の重要性等について、市民の理解を深めるために、どのような広報活動および啓発活動に努めているのか。

4 河口 靖子	
質問事項： 過疎地域の持続的発展と支援の実現に向けて	
質問要旨	令和2年国勢調査の結果を受け、総務省は本年1月に過疎地域持続的発展支援特別措置法に基づき、「過疎地域」の指定を行った。本市では加茂地域が指定され、今定例会において、これに関連する議案書3件が提案された。 そこで過疎に指定され加茂地域に対する経費の財源確保、産業・観光振興や集落の整備、地域文化の振興、学校教育等について次の通り問います。 (1) 地域文化の振興等を促進するための具体的な計画は。過疎地域持続的発展市町村計画の基本方針と基本目標は。 (2) 「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」の趣旨と前文に記載されている内容は。 (3) 京都府の令和4年度6月補正予算で、特別史跡昇格に向けた価値付け作業や恭仁宮の活用整備に向けた検討に2,700万円の予算が可決されています。今後のスケジュールと市の財源確保は。 (4) 「恭仁宮活用整備検討協議会」の役割は。

質問要旨	(5) 「木津川市文化財保存活用地域計画」における加茂地域の文化財を活用したまちづくりの進捗状況は。 (6) 加茂地域の産業・観光振興の持続的発展に向けての実現策は。 (7) 観光協会と商工会は、過疎地域の持続的発展にどう関わっていくのか。 (8) 自治組織の活動拠点である集会所の修繕費や維持管理等の経費の補助は検討しているのか。 (9) 加茂地域の義務教育9年間の在り方について、木津川市立小学校及び中学校在り方検討委員会の「基本計画」策定の10月14日在り方検討委員会の審議内容はどうかだったのか。
質問事項： 動物愛護とまちの美化環境を	
質問要旨	動物の愛護と人間の共生社会は、切っても切れない感性でつながっていると思っています。猫を飼っている人は、一步も野外に出さない飼い主と放し飼いの飼い主がいます。猫を放し飼いにしている場合や野良猫がいる場合には、周辺の住民は猫の糞尿に悩まされながら生活しなければならないとの相談を受けました。 この問題は、過去に2人の議員が一般質問されていますが、今回は視点を変え、本市において「動物の愛護及び管理に関する条例」や「犬猫の飼養・管理に関するガイドライン」の制定の考えについて質問します。

5 伊藤 紀味枝	
質問事項： 木津駅東の今後のまちづくりは	
質問要旨	令和2年9月議会に、木津駅東の今後のまちづくりの質問をしました。その後の動きは。木津駅から東の方を見渡しますと、木津駅前東線から延びる先の、城山台は目まぐるしく開発が進み、道路整備がされ、住宅開発、多くの商業施設も立ち並んでいます。しかし、木津駅東側は駅に近く利便性の良いエリアでありながら、現状は田園地帯です。 「第2次木津川市都市計画マスタープラン」においては、木津駅東側地区は「まちづくりの検討を進める地区」と位置付けられています。過去において、市民の意識調査（平成21年、令和元年、と地元の意向調査）が何度か行われ、10年前と比較・分析されました。 木津駅前地区のまちづくりは、土地所有者の思いを整理する必要があります。一番理想的な方法は、土地区画整理事業と考え、農地として残すなら、特定土地区画整理事業を行う必要があると考えているとの事でした。 (1) 地権者の高齢化が進み、農業経営から撤退され、耕作放棄地となり、近隣にも影響がでています。市の木津駅東側の将来を見据えた考えをお聞きます。 (2) 内水対策は現在、小川内水排除施設整備が進められています。これで、下流域には事業を進めても影響は及ぼさないのですか。
質問事項： 市道木335号の整備の進捗状況は	
質問要旨	市道木335号の沿道には、市の重要な施設等が立ち並び、また、市民の重要な生活道路でもあります。 (1) 市道木335号は、市の主要幹線道路である国道24号、国道163号と接続しており、生活道路でありながら、幹線道路の役割を補っています。 商工会から公園都市緑化協会までには、歩道も整備されていないところがあります。また、歩道があっても凸凹しており、電柱等があり一時的に車道に出られる方もおられます。シルバーカーやベビーカーのタイヤは小さいため引っ掛かって危険です。 また、木津小学校前、中央図書館前はスクールゾーンでもあり、「交通安全対策の重点地域」と言われる中、周辺整備が急がれます。 一日も早い歩道整備が待たれますが、市の考えは。 (2) 中型車以上は通行禁止になっているが、時折大型車が通行しています。特に真夜中の大型車両の通行時は振動が酷く、住民からの不満の声が聴かれます。警察に取り締まりを強化していただくよう要望してはどうですか。 市の今後の取組みは。

令和4年第4回木津川市議会定例会（12月13日）

一般質問通告書

1 宮嶋 良造	
質問事項：物価高騰とコロナ危機から市民を守れ	
質問要旨	1 物価高騰対策予算（個人への給付金、事業者支援、キャッシュレス決済サービスなど）の執行は進んでいますか。執行状況を報告ください。 2 未執行分はいつまでに執行されますか。すべての市民が温かいお正月を迎えられるように100%の執行を急いでください。 3 さらに追加の物価高騰対策が必要です。急いで次の補正予算を求めます。 4 今からでも遅くありません。下水道使用料の値上げは延期してはどうですか。 5 新型コロナウイルスの第8波の感染防止対策は万全ですか。 6 ワクチンの有効性・安全性を伝えられていますか。また、新型コロナウイルスの検査キットを無料で配布してはどうですか。 7 施設療養希望者がきちんと入所できるようにしてください。自宅療養者へは生活物資等の支援を市も行ってください。
質問事項：温暖化防止とごみ減量	
質問要旨	1 ごみ減量の現状はどうですか。ごみ減量が進んでいないのではないですか。 2 有料ごみ袋に頼る減量をやめ、市民の努力を支える分別減量施策を進めてください。 3 拠点収集は高齢者に負担を強いていませんか。戸別収集に変更すべきではないですか。 4 プラスチックごみの焼却は、温室効果ガスの削減に逆行していませんか。温暖化防止にプラスチックごみの排出抑制と再資源化を促進すべきではないですか。 5 有料ごみ袋は中止をしてはどうですか。
質問事項：給食費無償化へ踏み出す時	
質問要旨	1 地元産食材の利用は進んでいますか。食材の産地情報を見る限り、給食センターによって地元産食材の使用に差がありませんか。 2 市が地元産食材に補助をして、使用頻度を増やせませんか。 3 そのために、給食費の会計を一般会計に組み込むべきではないですか。 4 子育て支援の重要な柱として給食費の無償化に踏み出してはどうですか。

2 高味 孝之	
質問事項：今ほんとうに20%アップするのか	
質問要旨	9月議会で、7月の消費者物価指数（CPI）の「刈込平均値」（1年前と比べて上昇率の高い品目など極端に変動している品目を累計から外して残った品目の価格変動率を加重平均した値）は、前年同月比1.8%上昇し、データが遡れる2001年以降の約20年間で過去最高となったと指摘しました。 11月に入り、食品など身の回り品の店頭物価は前年比6%上がり、約30年ぶりの伸び率になりました。9月議会の時より物価高の風圧が強まっています。 12月になり暖房器具の需要が増して電気料金・ガス・灯油などで、より一層家計への負担は大きくなります。 一方、景気を左右する賃金は伸び悩んでいます。 一部の大企業や公務員では、賃金アップが行われそうですが、多くの皆さんが景気回復を実感されるには、まだまだ時間がかかると思います。 国は、ガソリン・電気料金・都市ガスなどへの補助で物価高騰に対して緩和対策を行おうとしていますが、景気回復の抜本的解決には至っていないのが現状です。 このような中で、市は、来年2月から下水道使用料の20%値上げを実施しようとしています。今の現状を鑑みますと、時代に逆行しているとしか考えられません。

質 問 要 旨	木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会でも新型コロナウイルス感染症の経過や影響などを考慮して、実施時期の議論をされたようですが、これほど日本経済が物価高騰で30年ぶりの悪化を予測した議論がされていません。 各業種の賃金アップの実態や景気回復の実感を皆さんが感じるまで中止すべきです。 また、堺市（9月に始めた水道料金減額を延長）など他市町で行っている物価高対策を木津川市でも行うべきです。ぜひ、水道料金の無償化を早期に実施すべきです。 この物価高は一部の人だけでなく皆が大きな影響を受けています。市が、行政が今やることは分かっていると思います。決断を。
------------------	--

3 倉 克伊	
質問事項： 神童子地区の要望について	
質 問 要 旨	「市民と議会のつどい」で、神童子の方から山城町時代に山城町長と神童子地区で交わされた協定書について質問をされました。私も調査し、当時の協定書もありましたので、そのことについて質問します。 (1) この内容については、合併時に市に引継ぎされたのですか。 履行された部分とされていない部分がありますが、市はその箇所は把握できているのですか。 (2) 北河原踏切付近（市道山101号大平尾・神童子線）の道路拡張と路肩整備については、過去に他の議員も質問をされています。 その後、神童子集落との間に、鉄工所や石材の運搬用大型トレーラーの通行も増え、大型車同士ではすれ違うこともできない状況です。 市としても整備の必要性は認識していると地元へ回答をしていますが、これまでどのように検討してきたのか。また、今後、どの様に対応していくのか。
質問事項： 災害に対応した施策を	
質 問 要 旨	「市民の安心・安全を守る」ために、多様な施策が必要です。 地震や豪雨など、災害の多いわが国では、ライフラインの破断などにより極めて厳しい状況におかれることが推測できます。そこで今回は、2問の質問をします。 (1) 木津川市内の避難所は、学校や公民館・集会所など公共施設を指定しています。災害時に電柱の損壊や地中埋設のガス管の破断など被害が発生する恐れがあります。そのため、避難所の一部にLPガス仕様の空調や発電設備などで、災害対策を総合的に強化する必要があると考えますが、市の考えは。 また、城山台小学校第二体育館の空調では、LPガスは検討されたのですか。 (2) 平成19年に設置されたFIT法による太陽光発電の売電システムにより、各家庭の屋根にソーラーパネルが設置され、それから10年が経過し、低価格で電力会社に電力が売却されています。そこで、災害時のエネルギーとしての活用が見込める蓄電システム設置のみの補助金制度が是非とも必要と考えますが、市の考えは。
質問事項： 城陽井手木津川バイパスの地元説明会を早期に	
質 問 要 旨	城陽井手木津川バイパスの工事が、城陽市側から着手し始めましたが、木津川市内は最も初期段階の地籍測量が開始されたばかりです。バイパスの経路は分かりますが、各地域での明確な構造や接道箇所など、地域の役員の方々からいろんな疑問点を投げかけられます。 そこで、以下のことをお聞きます。 (1) 区や土地改良区など、地域の役員への説明や意見交換などはいつ頃になるのか。 (2) バイパスは生活道路としての重要性も高いと思われる。各地域からの、バイパスへのアクセス（接道状況）はどうか。 (3) 田護池を始め、水利の整備の必要性を何度も述べてきたが、バイパス工事に合わせた工事の計画は。

4 西山 幸千子	
質問事項： ゆとりある保育環境と子育て支援を	
質問 要 旨	1 市は保育園の統廃合を計画していますが、各保育園の定数と実数はどうなっていますか。「弾力的」ではなく、本来の定数で保育すべきではないですか。 2 全国でも保育士不足が言われています。定年後やいったん離職した保育士が声をかけられ、勤務している話を聞きます。必要な保育士の確保ができていますか。 3 支援（加配）が必要な子どもたちの今年の入園状況は、どうなっていますか。加配保育士が必要な場合の対応は、十分できていますか。
質問事項： 給食センター方式は本当に経費削減になったのか	
質問 要 旨	第一給食センターが稼働してから3年目になります。 1 学校給食センターは、経費削減ができるとの理由で建設されました。3センターから2センターになり、経費はどうなりましたか。 2 山城学校給食センターの「地産地消」は、地元の人からも誇れるものでした。2センター式になり、地産地消はどの程度進みましたか。 3 給食のメニューは、充実されていますか。
質問事項： 消防団の現状は	
質問 要 旨	市内にある消防団は、いろんな場面や行事、直近では花火大会などで力を発揮していますが、場所・地域によって施設や人数に違いがあります。特に施設面では老朽化もあり、更新の必要な場所があります。どのように考えていますか。

5 炭本 範子	
質問事項： 学校図書館の充実を	
質問 要 旨	学校図書館は、教育において欠くことのできない基礎的設備であります。また、子どもの読書は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、生きる力を身につけていく上で欠くことができません。 政府は、2022年度から2026年度までの、第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」を策定しました。また、実現のために地方財政措置を決定いたしました。このことは、すべての小中学校において、図書の更新、新聞の配備、学校司書の配置拡充を図るためとし、単年度総額480億円、5か年総額2400億円の予算であります。そこで市の状況をお伺いします。 (1) 児童・生徒の学校図書館の利用状況は。 (2) 図書の更新の現状は。また、学校図書館図書標準に達しているか。 (3) 本の古さと購入はどうか。 (4) 学校司書教諭は8名である。兼任校もあるが十分か。兼任であるため鍵をかけておいたり放置されていないか。
質問事項： 城山台小学校の特定地域学校選択制を問う	
質問 要 旨	児童急増対策の一環として、城山台小学校の特定地域学校選択制は令和3年度から導入されました。保護者からは、自然豊かな学校に行かせたいという声を聞きます。そこで保護者の声に応えられるか、お伺いします。 (1) 令和3年度、4年度、5年度の他校への選択状況は。 (2) 案内方法に問題点はないか。 (3) 令和2年度に購入された、城山台小学校所有の中型バス2台の使用状況はどうだったのか。委託料は764万9,909円で、その内南加茂台バス委託料はいくらか。また、主な授業等の使用回数は。コロナ感染症予防により中止した行事、授業は何か。 (4) 他校への通学は、保護者の責任と負担があるが、小学校所有バスを通学時のバスとして使用はできないか。

質問事項：市街化調整区域緩和条例の制定を	
質問 要 旨	市街化区域と市街化調整区域の線引き制度により、市街化調整区域では、住居の新築ができず、ＵターンやＩターンの妨げになるなど多くの問題点があり、過疎化や人口減少が進む要因となっています。 特に加茂地域が過疎地域に指定され、人口減少と少子高齢化により後継者不足や地域の文化・コミュニティの維持が難しくなるのではないかと懸念します。移住・定住を促進するためにも、市街化調整区域緩和条例の制定が必要ではと思いますが、市の見解をお伺いします。

令和4年第4回木津川市議会定例会（12月15日）

一般質問通告書

1 長岡 一夫	
質問事項： オーガニック給食を進めよ	
質問要旨	化学肥料を使用しない農産物オーガニック食品市場が世界的に急拡大しているが、日本はオーガニック後進国であると思います。 日本でオーガニック給食が、全国では広がっていませんが、学校給食は子どもたちの体をつくるだけでなく、健康で充実した生活を送るための基礎を培う健康教育の一環です。 オーガニック給食を進めていくべきと思うが市の考えは。
質問事項： 介護保険制度の今後の給付と負担は	
質問要旨	2000年に制度が開始された介護保険制度は、開始から20年が経過し、高齢者の生活になくてはならない制度として定着している。 この間、介護にかかる費用は、2022年の予算ベースで13.3兆円。制度創設当時から約3.7倍にまで膨らんでおり、政府内外でも見直しを求める声が強くなっていると聞くが、次の点について市の考えをお聞きします。 (1) 本市の令和3年度決算が黒字だった要因は、保険料を値上げしたことによるものか、それ以外の要因があるのか。 (2) 要介護認定の申請をしてから審査・判断に時間がかかるが、その間急に状態が変化し、家族が対応できない場合の対応策はあるのか。 (3) 高齢化が進む中、次期介護保険事業計画のスケジュールや今後の考え方は。
質問事項： 国民健康保険の現状は	
質問要旨	3年度決算では、9,893万円の黒字となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えからの反動等により、保険給付費が前年度比3.8%の増加となり50億円を上回ることとなり、国民健康保険の運営は、極めて厳しい財政状況であると思われます。本年10月から被用者保険の適用拡大など、取り巻く環境も変化していくなかで、4年度の保険給付費の状況と国民健康保険被保険者数の状況はどのようになっているのか。

2 大角 久典	
質問事項： 子育て支援をどう進めるのか	
質問要旨	コロナ禍の中で、婚姻件数や出生数が減少するなど少子化対策は待ったなしの課題です。 そこで政府の総合経済対策では、公明党の主張を反映し、支援が手薄な0～2歳児に焦点を当て、妊娠・出産時に計10万円相当の給付による経済的負担の軽減とともに、妊娠時からの伴走型相談支援を一体的なパッケージとして「継続的に実施する」ことが決まりました。具体的には、妊娠届と出生届を提出した際、それぞれ5万円相当の支援を実施することが想定されています。育児用品の購入費や産前・産後ケア、家事支援サービスに利用することができ、今年4月以降に出産した人に給付されます。事業の制度設計については、2022年度第2次補正予算と23年度予算の編成課程で検討される見通しです。現行42万円の出産育児一時金についても、公明党の要望を反映し、来年度から「大幅な増額を図る」と明記され、出産にかかる費用の軽減を目指します。育児の不安を一人で抱え込み、孤立を深める“孤育て”を防ぐ対策も大きな課題です。総合経済対策では、伴走型相談支援の充実が盛り込まれました。全妊婦を対象に妊娠期から出産・産後、育児期まで一貫して寄り添う相談体制を整備し、さまざまなニーズに即した支援につなげます。主な実施主体は市区町村の「子育て世代包括支援センター」が担うことが想定されます。そこでお聞きします。

質問要旨	(1) 本市の子育てにおける伴走型支援の状況は。 (2) 妊婦・出生時の計10万円相当の給付スケジュールは。 (3) 小規模保育園から保育園へスムーズに移行されているのか。 (4) 通園バスの置き去り防止対策は。
質問事項：市の事業の進捗状況は	
質問要旨	1 全国的にマイナンバーカードの普及が進んでいます。マイナンバーカードの取得にあたっては本市も出張サービス等の工夫をされ、より多くの市民に普及するようにご尽力されていると認識しており、評価します。 そこでお聞きします。マイナンバーカードの進捗状況は。また、取得にあたり赤ちゃんの場合は、自宅に訪問し、顔写真を撮影している自治体もあるとも聞いておりますが、本市はどのように対応されていますか。また、全国で約6割の方がマイナンバーカードを取得されているとの情報を受けていますが、残りの4割の方に対し、取得するためのアプローチはどのように進めているかとされているのか、また、課題に対する解決策等をお聞きします。 2 11月1日～30日までの間で市内でお買い物をキャッシュレス決済ペイペイ25%還元の事業はどのような効果をあげたのか、また、今後の展開をお聞きします。 3 近隣の自治体では「ふるさと納税」を独自の財源確保として重要視されています。例えば、亀岡市では、「子どもファースト宣言」を出され、その中でこども医療費18歳までの拡大と無料化、第2子以降全ての保育料無料化、そして保育園・幼稚園・こども園でのおむつの提供・処理の無料化をうたっております。 そういった事例から、ぜひとも本市でも力を入れていくべきと考えますが、現在の状況や今後の展開をお聞きします。

3 兎本 尚之	
質問事項：子どもの遊ぶ施設を整備しては	
質問要旨	市内の19歳以下の人口は、2016年16591人、2022年10月17449人と増加している。 一方、近隣の遊園地は、あやめ池遊園地が2004年に閉園、奈良ドリームランドが2006年に閉園、と減少している。 その中で、市の事業として、第2回「あそびでつながるプレイフルパーク」は、未就学児向けの遊具体験イベントを実施したところ、定員480人の枠に対して、2000人以上のweb申し込みがあった。 そこで、子どもの人口が増加する街、住みたい・住み続けたい・住んで良かったと言っていたいただけるようなまちづくりへの取組みとして、子どもの遊ぶ場所の整備は「子どもの笑顔が未来に続く幸せ実感都市 木津川」に向けての一案になるのではと考え、質問します。 (1) 市内の未就学児と小学生の推移と今後の見込みは。 (2) 「あそびでつながるプレイフルパーク」の参加実績と参加者の評判は。 (3) 予約開始日の11月1日に市のホームページが閲覧できない事象が発生したが、原因と対策は。第3回の開催に向けては大丈夫か。 (4) 亀岡市のかめまるランド・京都市のまちづくりプラザ・奈良県桜井市のひみっこパークのような市内に未就学児と小学生の遊ぶ施設を整備することにより、子育て環境の魅力が増えて、府の子育て環境日本一、市の幸せ実感都市につながると思うが、市の考えは。
質問事項：今後の木津川市の展望	
質問要旨	地方自治法第2条第14項には、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」とあります。しかし、小さい方の最小の経費を使用されている事がある。よく使用される言葉で決算特別委員会での質問に対して、副市長が「最<u>シ</u>ョウの経費で最大の効果を」と口頭の答弁でも使用されていた。

質問要旨	私は、普通交付税合併算定替に備えて、健全財政を維持するには、監査委員の決算審査意見書にあるように最も小さい最小の経費というのも現実の木津川市の自治体運営、財政運営、市民生活の安寧ためには必要な考え方なのかもしれないと理解してきた。しかし、令和7年度まで合併算定替通減対策基金は運用される予定だが、一本算定となった令和3年度の決算を認定したことで、そろそろ小さい方の最小の経費の呪縛から解放されても良いのではと感じています。 あわせて、木津川市スマート化宣言の中に行政事務のスマート化で、「ペーパーレスの推進、効率的な行政運営を行うとともに、職員の意識改革・人材育成を進めます」とあります。今後の木津川市にも職員の政策立案能力の向上は必須であることから質問します。 (1) 最少の経費と最小の経費、少ないと小さいでは意味が違ってくるがどのような認識か。 (2) ペーパーレスや行政事務のスマート化には、相応のPCスペックとデュアルモニターは必須であると考えているが現在の認識は。 (3) 11月に市はPayPayで25%、精華町はPayPay、auPAY、d払いの3つでそれぞれ20%のポイント還元キャンペーンを行ったが、効果と影響についてどのような認識か。 (4) 最少の経費で最大の効果を挙げるには、知識が必要です。とりわけ、DXを推進する社会においては、ICTの知識と使用している経験が必要ですが、デジタル戦略室として、どのような取り組みをされていますか。
------	--

4 福井 平和	
質問事項： 高速通信回線整備事業の取り組みについて	
質問要旨	今日の社会情勢におけるインターネット利用は、市民の日常生活においても必要不可欠で重要なインフラとなっています。そこで本市では、高速通信回線未整備地域における情報通信格差の是正をすべく、本年度補正予算第2号（6月）において、新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金2,000万円を充当した事業委託料4,400万円が予算化され、未整備地域である山城町椿井地域のJR奈良線東側の住家を対象に、現在整備が行われているところです。 そこで、次の3点についてお聞きします。 (1) 公募型プロポーザル方式による事業者の選定に至る経過は。 (2) 光ファイバー敷設の延長、整備予定戸数及び事業の進捗状況は。 (3) ウイズコロナの観点からも事業効果は長く持続すると考える。市内の実態調査に基づく他地域の整備計画の予定は。
質問事項： JR奈良線全線複線化の早期整備に向けた取り組みについて	
質問要旨	現在、JR西日本により進められている「JR奈良線高速化・複線化第2期事業」は、平成28年7月起工後、令和6年度を目途とした事業期間のもと、来年3月には、京都・城陽間20.2kmが複線開業の予定と承知しております。今回の開業により、複線化率は従来の24%から64%にアップすることになります。しかしながら、この2期工事が完了しても本市として肝心の玉水・木津間は、依然として単線のままで、議会としても近時では、本年6月、速やかな第3期工事の着工について、京都府知事に意見書を提出したところであります。 そこで、次の3点についてお聞きします。 (1) 複線開業に伴い、ダイヤ改正、時間短縮、安定輸送など、利用者から見て利便性の向上にどのような変化が見込まれるのか。 (2) 市長は、全線複線化の実現を目指し、年間通して活発に要望活動を重ねられていると承知している。現時点での全線複線の事業化の見通しは。 (3) JR奈良線の利用促進に向けて、市民への啓発活動の強化のほか、過去にあった住民主導による、みんなで奈良線に乗って複線化運動の再興が必要と思うが、市の考えは。

質問事項： 令和５年度予算案の編成に関連して

質
問
要
旨

市長は、令和５年度木津川市予算案の編成方針を、１０月２７日付けで各部長、理事及び各課長に通達されました。この通達を参考に令和５年度の国の財政事情をみると、コロナ対策経費をはじめとする経費のほか、高齢化による社会保障費の増加などで概算要求総額は、約１１０兆円と４年度に次ぐ過去２番目の規模となっています。さらに、防衛や脱炭素、少子化対策などでは金額を明示しない「事項要求」が大幅に増えている状況で、予算編成過程で要求総額は大きく膨張する見込みと言われています。

一方、本市においては、通達にもあるとおり、令和５年４月が市長改選期にあたることから骨格予算での編成で臨むということですが、次の基本的な事項についてお聞きします。

- （１） ５年度の市財政の課題は。
- （２） 最少の経費で最大の効果を上げるための新たな取組は。
- （３） ４月に発足する子ども家庭庁に対する期待と課題は。

令和4年第4回木津川市議会定例会（12月16日）

一般質問通告書

1	山本 しのぶ
質問事項： 住民が納得できる消防用地選定の説明を	
質問 要 旨	市は、9月の一般質問で、消防用地選定の根拠は、消防防災科学センターが策定した常備消防力適正配置調査報告書にあるとしました。この報告書の総論には、木津西・山城両出張所を現在地に固定して、次の5つを具体的要件として、消防用地を検討するように明示しています。①地域の実情②基幹的施設との関連性③幹線道路に面すること④十分な道路幅員⑤地盤状況など。そこで、市が行った消防用地の選定について、以下のとおり質問します。 (1) 地域住民との合意形成を図ったのか。 (2) 消防組合や警察と協議を行ったのか。 (3) 幹線道路に面しているのか。 (4) 道路幅員は何メートルか。 (5) 地盤調査を行い、防災専門家の意見を聞いたのか。
質問事項： 城山台小学校の児童急増対策の現状と今後を問う	
質問 要 旨	教育長は、9月定例会にて、城山台小学校は、思考ツールという形態で非常に研究熱心な学校の文化ができています。当校を、教職員の修練の場という思いがあると答弁されました。けれども、私は、子どもが学校の主人公であり、学校は子どもの願いを育てる場であると考えます。 今年6月に国会で可決された「こども基本法」には、すべての子どもの意見を尊重し、その最善の利益をはかるように明記されました。そして、同法第11条に、子どもの意見を反映するために必要な措置を講ずることが義務づけられました。そこで、以下のとおり質問します。 (1) 過大規模校だからこそ、一人一人を大切に教育目標が重要です。教育の意義をどうとらえ、どんな子どもに育ってほしいと考えていますか。 (2) 学習スタンダードについて、どのように考えていますか。 (3) ルーブリック評価について、どのように考えていますか。また、当校のルーブリック評価項目の数と内容は。 (4) 魅力ある先生像とは。 (5) 令和8年度、城山台小学校区の小学生の各学年の実人数と全体の实人数は。
質問事項： 市町村長が参加した「水道事業広域的推進協議会」について	
質問 要 旨	令和4年11月10日、市町村長を対象とした初の協議会が開かれ、京都府の水道事業広域化について議論が行われました。しかし、市長は不参加で、水道事業管理者がWEBで参加されました。そこで、以下のとおり質問します。 (1) 毎日の暮らしに必要な水道水の将来を決める会合です。なぜ市長は参加されなかったのですか。 (2) なぜ水道事業管理者は、直接会合に出席し議論に参加されなかったのですか。 (3) 講演や京都水道グランドデザイン（中間案）の中で、官民連携のコンセッション方式やPFI等の導入について説明がありましたか。 (4) 協議会での他市町村長の発言や議論の内容について説明を求めます。 (5) 市の水道会計から全ての資産や資金を広域事業団（企業団）に引き渡すことになりませんか。 (6) 配水池から各戸への配水管など手間のかかる部分が、市町に残されませんか。 (7) 広域化に参加・不参加の判断には、市民や議会との熟議が必要ではありませんか。
質問事項： 市民の笑顔のために聞く	
質問 要 旨	1 9月の廃棄物減量等推進審議会で、基金活用事業として、水道直結型の給水型冷水機を学校や公共施設に導入することを議論して頂きましたが、その結果は。また、令和元年、2年、3年度のペットボトルのごみ排出量は。

質 問 要 旨	2 物価高騰が続く中、給食費が保護者にとって重い負担となっています。給食費の無償化に係る予算の試算と検討を求めます。 3 体育館にエアコンの設置を求める請願が、2020年12月に採択されました。エアコン設置の計画は進んでいますか。文科省の学校施設環境改善交付金は、空調設置と合わせて断熱性確保の工事も補助対象となっています。交付金を活用して、順次設置を進めてください。 4 小中学校の再編計画について、内容がよく分からないとの市民の声が届いています。地元説明会の実施を求めます。 5 高齢者世帯等、災害弱者の方々からの要望の声に応えて、デジタル防災行政無線の貸し出しを求めます。
------------------	---

2 森本 茂	
質問事項： 木津川市のこれからのまちづくりについて	
質 問 要 旨	まず、河井市長は、この15年間で、教育環境の整備や公共施設の整備並びに耐震化事業、子育て支援NO.1事業に、学校及び行政のICT化、デジタル化の推進、行財政改革など多くの施策を実現されてきました。 中でも、特筆すべきは、環境の森センター・きづがわの平成30年9月13日の併用開始です。歴代の首長が成し得なかった焼却場問題を解決されたことです。 (1) 市長は、これまでの15年間でどう評価されていますか。お伺いします。 そして今後のまちづくりの課題としては、 (2) JR奈良線全線複線化の第3期工事は、いつ始まるのですか。地域の発展に関わる重要な事業です。進捗状況は。 (3) 次に、木津川の堤防を通る国道24号の災害時の代替道路である城陽井手木津川バイパスの早期整備です。本道路の完成により木津川右岸地域の企業誘致や地域経済の活性化に大きく期待される事業です。事業の進捗状況、完成予定は。 (4) 次に、山手幹線は学研都市をつなぐ道路であり、未着手区間である精華町精華台1丁目から木津川台1丁目間の0.4kmの早期事業着手が必要です。京都府への要望、また、現在の状況は。 (5) 次に、学研木津東地区の開発ですが、土地区画整理準備組合が設立され、少しずつ進んでいます。企業誘致をはじめ、本事業の推進に国・府の益々の支援の要請が必要と考えます。この進捗状況、完成予定は。 (6) 次に、2025年の大阪・関西万博に合わせた「けいはんな万博（仮称）」の開催を目指して研究機関や大学、自治体、立地企業などによる準備会が10月27日発足しました。あと3年に迫り本市並びに木津川市は学研都市としてどう取り組み、どのような遺産を残すのですか。 (7) 次に、令和4年度に国の特別史跡を目指している恭仁京跡の整備ですが、できれば大極殿の復元、もしくは、屋根と支柱の復元だけでも立体感があってよいのではと考えますがいかがですか。 以上6つのまちづくりについて、市長のご見解をお伺いします。
質問事項： 木津北地区のさらなる活性化ビジョンを構築せよ	
質 問 要 旨	木津北地区約152haのUR都市機構による開発が止まりました。 地権者数約600名、筆数約2000筆、このうちURから無償譲渡されたのが、公簿面積で、64haで871筆分です。 (1) 第2次木津川市総合計画（平成31年3月発行）には、関西文化学術研究都市の活用の中で、学研木津北地区では、木津川市の里地里山景観のシンボル性や歴史的重要性を考慮し、生物多様性木津川市地域連携保全活動計画に基づき、地域づくりや地域振興の資源として、里地里山保全を図るとともに、各種団体や市民参加による里地里山保全活動を支援しますと書かれています。現在、何団体にどの位の活動費が出ていますか。

質 問 要 旨	(2) 平成24年2月の木津川市学研木津北地区・東地区土地利用計画には、平成28年度想定目標として、市民緑地制度や生産緑地制度等を活用し地域連携保全活動計画を拡充とあるが、進捗状況をお伺いします。 (3) 同じく平成28年度の想定目標として、施設誘致開始、里山を資源として産業振興・研究開発の実証フィールド・環境学習等の開始とあるが、進捗状況をお伺いします。 (4) また、北地区のゾーニングとしては、里山再生・活用フィールド、歴史・文化・観光フィールド、田園保全・活用フィールド、自然環境保全フィールドであり、エコキャピタル構想は、第1次木津川市総合計画、関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン等の上位・関連計画と整合するものであるとしている。北地区で、エコキャピタル構想はどこまで進んでいるのかお伺いします。 (5) そして、そこで環境調和型研究開発施設との相互連携、地域特性（里山・歴史的資源、地域産業・農業等）の活用、生物多様性の保全・活用等の実践、成熟社会における新たなまちづくりを先導するため、関西文化学術研究都市の一角に位置づけられる木津北地区を持続可能都市・学研木津川モデルの先導的な展開フィールドとして設定し、具体的な活動の推進や多様な主体の参画と活動実施に対する機運を高めることによって、全市的な構想へと発展させていくことを目指すとしているが、どこまで進んでいますか。お伺いします。 (6) そして、ゼロカーボンシティと気候変動を食い止めることは、次世代に豊かな自然環境を継承することにつながる。このため、私としては、環境の森センター・きづがわがあるエリアにおいて、再生エネルギー（研究・開発）の森、環境学習の森、リサイクル研修の森、この3提案の森に、循環型社会推進基金を使って進めてはどうかと考えます。また、文化庁と連携して芸術の森、山城の森、憩いの森、スポーツの森、ピクニックの森、有機農業の里地などの事業化を考えられないのでしょうか。木津北地区の活性化ビジョンについて、市長のご見解をお伺いします。 最後に2013年に出版された「里山資本主義」や島根県邑南町の儲かる「里山ビジネス」を参考に、新しいビジョンは考えられないのでしょうか。お伺いします。
質問事項： 子育て支援策が少子化を救う	
質 問 要 旨	少子化に歯止めがかからない。コロナ禍が婚姻件数の減少に拍車をかけている。2020年から2021年でコロナ禍により、婚姻件数が11万件減ったとの報道。少子化対策は「国民共通の重大な危機」として深刻に受け止める必要がある。少子化の原因や背景は、未婚化と晩婚化で、背景には出会いの機会の減少がある。その一方今の若者にはマッチングアプリが流行っています。 自治体による婚活イベントの支援も必要であることは、9月議会で取り上げたとおりです。 また、「職住近接」の施策は言うまでもありません。そして、子育てと仕事が両立できる仕組み、妊娠・出産・育児に対して手厚い支援があることとされています。認定こども園や保育所、放課後児童クラブの拡充などによる子育て支援策。同時に男性の育児参画の促進に繋がる産後パパ育休と、育児休業の分割取得により育休取得率のアップが少子化を救う一助と考えるが、市長の見解をお伺いします。 また、本市は当初より、子育て支援ナンバーワンを標榜していることから保育所で使用するおむつを、保護者が家から持参するとか、サブスクで一定額を支払うとかではなく、保育中に使うおむつは、本市が費用を負担して、無償提供すべきと考えるが、市長の見解をお伺いします。 次に、地方創生臨時交付金を活用して行っている妊婦特別給付金10万円が岸田総理の肝いりで少子化対策として、令和4年4月1日に遡って全国に給付される予定と報道されました。そこで、来年度本市の子育て支援の特色を出すためには、給食費の完全無償化もしくは、18歳まで医療費の無料化も考えるべきでは、それ以外に何かお考えがあれば市長の見解をお伺いします。

3 柴田 はすみ	
質問事項： 学校教育の充実を	
質問 要 旨	1 献血教育について これからの日本社会の人口動態を考慮すると、献血可能人口は減少すると推定されます。血液製剤は医療になくてはならないものなので、血液が足りなくなると患者さんに届けられない、という事態はどうしても避けなければなりません。厚生労働省が献血経験者を対象に実施した調査では、多くの人（特に、初回献血の場所が高校だった人）が「高校での献血がその後の献血への動機付けに有効」と考えていることがわかりました。昔は献血バスが出向いて実施された高校献血が6割と盛んでしたが、現在では2～3割にまで落ち込んでいます。献血できる年齢は16歳から69歳までですが、このコロナ禍で特に献血人口は減っています。 「献血は命をつなぐ ボランティア」と言われている中、高校では献血セミナー等が行われ学ぶ機会がありますが、16歳から参加できる献血のことを中学校から学ぶべきです。市の考えは。 2 小中学校におけるタブレット端末を用いた授業の現状は。 最近、学校に行きにくい児童・生徒が増えていると聞きます。コロナ禍で集団行動が長く制限されてきたことありますが、学力の低下や生徒間の意思疎通が難しくなっているのではと心配です。そんな中、他市では不登校生のため、タブレットで授業を受けられていると聞きます。市の状況と、取り組みについて聞きます。
質問事項： コロナ感染症再拡大への対応は	
質問 要 旨	コロナ禍になって3年が経とうとしています。この間、感染者数は増減を繰り返し、今現在第8波のピークに入ったかと言われています。 先日の新聞によると国内の新型コロナウイルス感染者は11月28日現在、クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」乗船者を含めた累計で2450万3839人となりました。1週間の新規感染者は、69万8274人で前週（59万3013人）から10万5261人増えました。都道府県別の1週間の新規感染者では、東京が7万2719人で最も多く、ついで北海道、愛知、神奈川と続いています。京都府も感染者が毎日1500人を超えており、大変厳しい状況にあると思います。 以前のように、行動制限などの対策がない中、朗報として公明党が早期実用化を提言していた初の国内産の飲み薬「ゾコーバ」が緊急承認されました。 ワクチン接種を進めながら、基本の感染対策をとることが重要ではありますが、確認の意味で何点か質問します。 (1) 市の感染者の現状は。 (2) インフルエンザの流行とダブルで来るといわれているが、医療体制は万全か。 (3) コロナに感染した後の対応はこれまでと同じか。（保健所対応、生活物資の配達など） (4) 補正予算で可決された「スマート防災普及事業」の進捗状況は。